



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 アルプス電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 政隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 甲斐 政志 (TEL) 03(5499)8026
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	134,484	24.1	8,410	—	5,605	—	3,249	—
22年3月期第1四半期	108,396	△32.2	△9,166	—	△9,486	—	△8,426	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	18	13	—	—
22年3月期第1四半期	△47	02	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	409,628	184,415	184,415	184,415	26.9	614	08	
22年3月期	410,945	186,461	186,461	186,461	27.4	628	85	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 110,057百万円 22年3月期 112,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	10	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	274,000	15.6	14,000	—	9,500	—	5,000	—	27	90
通期	535,000	8.4	26,500	458.7	21,500	—	14,000	—	78	11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 ー 社（社名） 、除外 2社（社名）ALPS AUTOMOTIVE, INC. / ALPS ELECTRIC (USA), INC.

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	23年3月期第1四半期	181,559,956株	22年3月期	181,559,956株
② 期末自己株式数	23年3月期第1四半期	2,336,123株	22年3月期	2,335,649株
③ 期中平均株式数 （四半期連結累計期間）	23年3月期第1四半期	179,223,917株	22年3月期第1四半期	179,226,292株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年5月12日に公表しました平成23年3月期の第2四半期（累計）及び通期連結業績予想を修正しています。詳細については、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の具体的修正内容は、四半期決算短信（添付資料）P.4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 追加情報	10
(6) セグメント情報	10
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
電子部品セグメントの販売実績内訳	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ギリシャの財政問題に端を発した欧州諸国の経済不安が市場の混乱を招いたものの、中国やインド等の新興国における需要の拡大を背景に、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。国内経済においては、輸出の増加などにより生産は回復の兆しを見せ始めていますが、先行きの景気の不透明さから、設備投資や雇用情勢の本格的な回復には、時間を要するものと思われま

す。こうした状況の中、当社グループでは、昨年4月からグループ各社で取り組んできた固定費の削減活動によって売上原価率を低減し、この体制を維持・強化するとともに、売上規模の拡大に向けた拡販活動を推し進め、売上高の増大並びに収益力の回復に努めてきました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期実績を上回り、利益面では前年同期実績の赤字を解消し、黒字化につなげることができました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの変更に伴い、従来の「物流・その他事業」を「物流事業」と「その他」に分割しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、新興国を中心とした需要の拡大を背景に、デジタルAV機器向けの電子部品が伸長し、また自動車生産台数が安定的に推移していることなどから、車載関連製品が底堅く推移しました。

各部門別の状況については、以下のとおりです。なお、昨年4月から開始した構造改革により、セグメント情報を従来の4事業から3事業本部へと改めましたが、MMP事業本部は外部売上高が発生しないため、当連結会計年度から説明を割愛します。

[AUTO (Automotive) 事業本部]

当事業本部が手掛ける車載関連市場においては、政府による購入支援施策の終了に伴い、欧州では販売台数が落ち込んでいますが、日本や米国をはじめ、中国やインドなどの新興国では、概ね順調に増加基調で推移しました。当事業本部では、これらの事業環境を背景として、従来から強みとしている高級車向け電装製品に加え、中小型車向けの電装製品やコンポーネント製品の売上高が増加しました。

当第1四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は318億円（前年同期比34.2%増）となりました。

[HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

当事業本部が主に手掛ける民生市場では、欧州経済不安や為替の影響、原材料の高騰などの懸念材料を抱えながらも、年初からの生産は力強く回復し、特にノートPCや薄型TV、携帯電話などを中心に増産基調が続きました。当事業本部では、それらのけん引製品を中心としたデジタル機器向けに、スイッチやエンコーダ、コネクタなどのコンポーネント製品や、通信モジュールなどの売上高が増加するとともに、当事業本部内における低収益製品の原価改善が進んだことなどにより、営業利益の改善に貢献しました。

当第1四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は402億円（前年同期比9.3%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は720億円（前年同期比19.1%増）、営業利益は32億円（前年同期における営業損失は51億円）となりました。

<音響製品事業>

カーエレクトロニクス業界は、欧米自動車市場を主として、中高級車の販売に回復の兆しが見られたことから、純正カーナビゲーションなどの市場活性化が期待されましたが、本格的な回復には至らず、緩やかな水準にとどまりました。音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、国内市販市場向けにナビゲーションの新製品を相次いで投入するとともに、「車種別カーライフ・ソリューション」を提案して商品の訴求力を高め、売上の拡大を図りました。更に、自動車市場が拡大する中国では、北京モーターショーに出展し、アルパインブランドの訴求を図るとともに、積極的な技術提案や営業活動を展開し、自動車メーカー向けビジネスの新規受注獲得を目指しました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は485億円（前年同期比36.9%増）、営業利益は40億円（前年同期における営業損失は48億円）となりました。

<物流事業>

物流事業（株）アルプス物流・東証二部）においては、電子部品の荷動きが回復に向かう中、取扱貨物量の拡大に向けたグローバル・ネットワークの強化のため、国内外の拠点整備を拡充しました。また、新運送システムの活用により、「絶対品質」の提供や輸送効率の向上、業務の合理化を進めるなど、事業体質の強化にも取り組んできました。これら諸施策の実行と電子部品市況の回復に伴い、売上高、営業利益ともに前年同期比で増収増益を達成することができました。

以上の結果、物流事業の売上高は118億円（その他を含めた、物流・その他事業における前年同期実績は124億円）、営業利益は10億円（同7億円）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,344億円（前年同期比24.1%増）、営業利益84億円（前年同期における営業損失は91億円）、経常利益56億円（前年同期における経常損失は94億円）、四半期純利益は32億円（前年同期における純損失は84億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ13億円減少の4,096億円、自己資本は26億円減少の1,100億円となり、自己資本比率は26.9%となりました。

流動資産は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ51億円増加の2,520億円となりました。

固定資産は、投資有価証券、機械装置及び運搬具の減少等により、前連結会計年度末と比べ64億円減少の1,576億円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ53億円減少の1,404億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ60億円増加の847億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ37億円減少し、当第1四半期連結会計期間末の残高は、849億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、27億円（前年同期は45億円の減少）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益82億円及び仕入債務の増加102億円による資金の増加と、売上債権の増加71億円及びたな卸資産の増加96億円による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、39億円（前年同期は78億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出41億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、9億円（前年同期は152億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の借入れによる資金の増加163億円と、短期借入金の純減少額133億円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

欧州経済の停滞や為替の影響、原材料価格の高騰など、事業を取り巻く環境は依然として不透明な状況にあるものの、足下の受注状況は比較的好調に推移しており、第2四半期連結累計期間で当初の予想を上回ることが想定されるため、下記のとおり修正します。

なお、通期の連結業績予想は、為替が当初の計画よりも円高に定着しているため、現時点では下半期の為替レートのみを見直して修正しています。

<第2四半期連結累計期間業績予想>

売上高	2,740億円	(当初計画	2,600億円)
営業利益	140億円	(同上	100億円)
経常利益	95億円	(同上	90億円)
四半期純利益	50億円	(同上	50億円)

<通期連結業績予想>

売上高	5,350億円	(当初計画	5,200億円)
営業利益	265億円	(同上	240億円)
経常利益	215億円	(同上	215億円)
当期純利益	140億円	(同上	140億円)

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下の通りです。

第1四半期(実績)	1米ドル=92.01円、1ユーロ=116.99円
第2四半期(予想)	1米ドル=86.00円、1ユーロ=110.00円
下半期(予想)	1米ドル=86.00円、1ユーロ=110.00円

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間より、ALPS AUTOMOTIVE, INC.及びALPS ELECTRIC (USA), INC.は平成22年4月にALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.と合併したことにより消滅したため、連結の範囲から除外しています。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

変更後の連結子会社の数は79社です。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 固定資産の減価償却費については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間予算を期間按分して算定しています。
- ② 一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しています。
- ③ 一部の連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

- ④ 一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しています。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

① 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

② 前第1四半期連結累計期間において区分掲記していました特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に60百万円含まれています。

③ 前第1四半期連結累計期間において、特別損失に表示していました「オプション決済及び評価損益」は、当第1四半期連結累計期間において、決済及び評価益が発生したため特別利益に計上しています。しかし、当第1四半期連結累計期間における「オプション決済及び評価損益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に102百万円含まれています。

四半期キャッシュ・フロー計算書関係

① 前第1四半期連結累計期間において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額（△は減少）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△101百万円含まれています。

② 前第1四半期連結累計期間において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増減額（△は減少）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に7百万円含まれています。

③ 前第1四半期連結累計期間において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「オプション決済及び評価損益（△は益）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△102百万円含まれています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,613	89,286
受取手形及び売掛金	91,450	89,834
有価証券	0	0
商品及び製品	33,118	28,933
仕掛品	8,637	7,634
原材料及び貯蔵品	13,546	11,582
繰延税金資産	4,392	4,538
その他	16,088	15,896
貸倒引当金	△837	△874
流動資産合計	252,008	246,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,069	116,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,289	△77,664
建物及び構築物（純額）	38,779	39,173
機械装置及び運搬具	149,715	152,921
減価償却累計額及び減損損失累計額	△124,794	△126,691
機械装置及び運搬具（純額）	24,920	26,230
工具器具備品及び金型	113,719	114,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103,719	△104,037
工具器具備品及び金型（純額）	10,000	10,680
土地	29,630	29,952
建設仮勘定	2,828	2,655
有形固定資産合計	106,159	108,691
無形固定資産	11,288	11,696
投資その他の資産		
投資有価証券	21,421	24,639
繰延税金資産	6,082	5,712
前払年金費用	6,255	6,638
その他	8,671	9,110
貸倒引当金	△2,260	△2,375
投資その他の資産合計	40,170	43,725
固定資産合計	157,619	164,114
資産合計	409,628	410,945

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,116	52,264
短期借入金	41,773	50,003
未払費用	16,873	16,086
未払法人税等	2,619	3,225
繰延税金負債	63	65
賞与引当金	4,038	6,045
役員賞与引当金	—	43
製品保証引当金	3,667	3,951
たな卸資産損失引当金	—	73
その他の引当金	89	—
その他	15,179	13,973
流動負債合計	140,421	145,732
固定負債		
長期借入金	71,575	66,396
繰延税金負債	4,677	4,718
退職給付引当金	2,982	2,954
役員退職慰労引当金	1,606	1,724
環境対策費用引当金	305	305
その他	3,642	2,651
固定負債合計	84,791	78,751
負債合計	225,212	224,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	63,744	60,494
自己株式	△3,541	△3,541
株主資本合計	129,412	126,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,009	4,018
土地再評価差額金	△569	△569
為替換算調整勘定	△21,795	△16,907
評価・換算差額等合計	△19,354	△13,458
少数株主持分	74,357	73,756
純資産合計	184,415	186,461
負債純資産合計	409,628	410,945

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	108,396	134,484
売上原価	98,554	106,410
売上総利益	9,841	28,074
販売費及び一般管理費	19,008	19,663
営業利益又は営業損失(△)	△9,166	8,410
営業外収益		
受取利息	54	57
受取配当金	98	93
持分法による投資利益	49	20
雑収入	432	344
営業外収益合計	634	515
営業外費用		
支払利息	371	476
為替差損	221	2,332
雑支出	361	512
営業外費用合計	954	3,321
経常利益又は経常損失(△)	△9,486	5,605
特別利益		
固定資産売却益	55	294
災害保険金収入	107	—
貸倒引当金戻入額	174	—
持分変動利益	—	2,191
その他	121	392
特別利益合計	458	2,878
特別損失		
固定資産除売却損	35	43
過年度特許権使用料	294	—
オプション決済及び評価損益	373	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
その他	294	58
特別損失合計	997	194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,025	8,288
法人税、住民税及び事業税	1,071	2,072
法人税等調整額	383	1,107
法人税等合計	1,454	3,180
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,108
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,053	1,858
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,426	3,249

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,025	8,288
減価償却費	5,716	4,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△201	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,487	△1,992
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△152	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	464	382
未払費用の増減額(△は減少)	1,342	1,507
受取利息及び受取配当金	△152	△150
支払利息	371	476
固定資産除売却損益(△は益)	△20	△250
売上債権の増減額(△は増加)	△11,231	△7,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	401	△9,684
仕入債務の増減額(△は減少)	8,171	10,225
持分変動損益(△は益)	—	△2,191
オプション決済及び評価損益(△は益)	373	—
その他	4,172	1,572
小計	△3,258	5,630
利息及び配当金の受取額	154	103
利息の支払額	△250	△572
法人税等の支払額	△1,165	△2,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	2,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,726	△3,606
有形固定資産の売却による収入	140	517
無形固定資産の取得による支出	△554	△532
その他	256	△368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,883	△3,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,503	△13,381
長期借入れによる収入	26,693	16,300
長期借入金の返済による支出	△248	△5,104
少数株主からの払込みによる収入	—	2,999
少数株主への配当金の支払額	△558	△318
リース債務の返済による支出	△94	△250
セール・アンド・割賦バック取引による収入	—	699
その他	△1	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,286	924
現金及び現金同等物に係る換算差額	658	△3,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,542	△3,736
現金及び現金同等物の期首残高	68,325	88,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,868	84,985

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(耐用年数の変更)

当社及び一部の国内及び在外連結子会社は、中期計画策定を契機として、当連結会計期間に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、一部を除き従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったため、当連結会計期間に耐用年数を変更し、従来の4～7年から4～9年に変更しました。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が495百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ420百万円増加しています。

(6) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,491	35,457	12,447	108,396	—	108,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,721	597	4,941	7,260	(7,260)	—
計	62,213	36,054	17,389	115,656	(7,260)	108,396
営業利益(△営業損失)	△5,117	△4,827	724	△9,220	54	△9,166

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、
アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,773	15,331	27,203	26,764	323	108,396	—	108,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,601	136	7,342	21,662	—	80,744	(80,744)	—
計	90,374	15,468	34,546	48,427	323	189,140	(80,744)	108,396
営業利益(△営業損失)	△8,218	△528	△123	1,305	29	△7,535	(△1,631)	△9,166

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,424	27,424	32,576	781	76,206
II 連結売上高（百万円）					108,396
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.2	25.3	30.1	0.7	70.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「電子部品事業」、「音響製品事業」、「物流事業」の3つを報告セグメントとしています。

「電子部品事業」は、各種電子部品を開発、製造、販売しています。「音響製品事業」は、車載音響機器、情報通信機器を開発、製造、販売しています。「物流事業」は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子部品 事業	音響製品 事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	72,032	48,545	11,826	132,404	2,080	134,484	—	134,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,041	582	4,680	7,303	1,898	9,201	(9,201)	—
計	74,073	49,128	16,506	139,707	3,978	143,686	(9,201)	134,484
セグメント利益	3,238	4,014	1,068	8,321	34	8,356	54	8,410

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額54百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

（7）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	60,491	55.8	72,032	53.6	11,540	19.1
AUTO事業本部	23,715	21.9	31,818	23.7	8,103	34.2
HM&I事業本部	36,776	33.9	40,214	29.9	3,437	9.3